

障害者虐待の通報・届出の受付状況等

資料1-1

(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

1 障害者虐待の通報等の受付及び対応状況

		養護者 による虐待		施設従事者等 による虐待		使用者 による虐待		合計	
			県受付分		県受付分		県受付分		県受付分
通報・届出 受付件数		87	0	36	6	17	10	140	16
虐待が 認められ た件数	対応中	22		1	0	2	2	25	2
	対応終結	13		5	1	2	1	20	2
	計	35		6	1	4	3	45	4

※ 本表は、平成26年4月1日～平成26年9月30日に通報等があった事案について、平成26年9月30日現在の状況を示したものです。

「対応中」：虐待の事実があり、支援方針を検討中又は実際に支援中の事案 等

(県に報告や通知をした場合でも、当該虐待対応の一環として被虐待者への何らかの支援等の検討や実施が続いている場合を含む)

「対応終結」：虐待の事実を確認し、必要な措置や支援を行って終結した事案

2 障害者虐待の類型、被虐待者の障害種別の状況等 (虐待が認められた事案の詳細)

(1) 虐待の類型

①身体的虐待	24 件
②性的虐待	1 件
③心理的虐待	20 件
④放棄、放置(ネグレクト)	9 件
⑤経済的虐待	14 件
計	68 件

※ 本表は、1に掲載した虐待が認められた事案(45件)について、事案ごとに虐待の類型を集計したものです。

被虐待者が複数の場合も、人数に関わりなく「1件」とカウントしています。

(3) 被虐待者の性別

①男性	15 人
②女性	36 人
③不明	0 人
計	51 人

※ 本表(3)・(4)は、1に掲載した虐待が認められた事案(45件)について、被虐待者の性別・年齢を集計したものです。被虐待者が複数の場合は、それぞれ「1人」とカウントしています。

(2) 被虐待者の障害種別

①身体障害	8 人
②知的障害	34 人
③精神障害	11 人
④発達障害	1 人
⑤その他心身機能の障害	0 人
⑥不明	1 人
計	55 人

※ 本表は、1に掲載した虐待が認められた事案(45件)について、被虐待者の障害種別を集計したものです。

被虐待者が複数の場合は、それぞれ「1人」とカウントしています。

(4) 被虐待者の年齢

①20歳以下	5 人
②20歳～39歳	19 人
③40歳～59歳	23 人
④60歳～79歳	3 人
⑤80歳以上	0 人
⑥不明	1 人
計	51 人

障害者虐待の通報・届出の受付状況等

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

資料1-2

1 障害者虐待の通報等の受付及び対応状況

		養護者 による虐待		施設従事者等 による虐待		使用者 による虐待		合計	
		県受付分		県受付分		県受付分		県受付分	
通報・届出 受付件数		250	0	104	15	25	10	379	25
虐待が 認められ た件数	対応中	31		9	3	0	0	40	3
	対応終結	51		10	1	5	0	66	1
	計	82		19	4	5	0	106	4

※ 本表は、平成25年4月1日～平成26年3月31日に通報等があった事案について、平成26年3月31日現在の状況を示したものです。

「対応中」：虐待の事実があり、支援方針を検討中又は実際に支援中の事案 等

(県に報告や通知をした場合でも、当該虐待対応の一環として被虐待者への何らかの支援等の検討や実施が続いている場合を含む)

「対応終結」：虐待の事実を確認し、必要な措置や支援を行って終結した事案

2 障害者虐待の類型、被虐待者の障害種別の状況 (虐待が認められた事案の詳細)

(1) 虐待の類型

	養護者 による虐待	施設従事者等 による虐待	使用者 による虐待	合計
①身体的虐待	44 件	9 件	0 件	53 件
②性的虐待	5 件	4 件	0 件	9 件
③心理的虐待	23 件	4 件	1 件	28 件
④放棄、放置(ネグレクト)	15 件	2 件	0 件	17 件
⑤経済的虐待	24 件	1 件	4 件	29 件
計	111 件	20 件	5 件	136 件

※ 本表は、1に掲載した虐待が認められた事案(106件)について、事案ごとに虐待の類型を集計したものです。被虐待者が複数の場合も、人数に関わりなく「1件」とカウントしています。

(2) 被虐待者の障害種別

	養護者 による虐待	施設従事者等 による虐待	使用者 による虐待	合計
①身体障害	13 人	15 人	1 人	29 人
②知的障害	42 人	17 人	2 人	61 人
③精神障害	30 人	2 人	2 人	34 人
④発達障害	1 人	0 人	0 人	1 人
⑤その他心身機能の障害	2 人	0 人	0 人	2 人
計	88 人	34 人	5 人	127 人

※ 本表は、1に掲載した虐待が認められた事案(106件)について、被虐待者の障害種別を集計したものです。被虐待者が複数の場合は、それぞれ「1人」とカウントしています。

3 養護者による障害者虐待の状況

(1) 被虐待者から見た虐待者の続柄(重複あり)

①父	19 件
②母	18 件
③夫	5 件
④妻	2 件
⑤息子	6 件
⑥娘	3 件
⑦兄弟姉妹	21 件
⑦祖父母	1 件
⑧その他	13 件
計	88 件

(2) 分離の有無

①被虐待者と虐待者の分離を行った	35 件
②被虐待者と虐待者を分離していない	32 件
③対応について検討・調整中等	5 件
④その他	10 件
計	82 件

※ (1)及び(2)の表は、1に掲載した養護者による虐待が認められた事案(82件)について集計したものです。

・(1)については、虐待者が複数の場合は、それぞれ「1人」とカウントしています。

(3) 虐待者からの分離を行った事例の対応の内訳

	分離を行った事例	左記のうち面会制限を行った事例
①契約による福祉サービスの利用	7 件	0 件
②身体障害者福祉法又は知的障害者福祉法によるやむを得ない事由等による措置	1 件	0 件
③上記①、②以外の方法による一時保護	11 件	7 件
④医療機関への一時入院	8 件	2 件
⑤その他	8 件	0 件
計	35 件	9 件

※ 本表は、3(2)に掲載した虐待者と被虐待者の分離を行った事案(35件)について、平成26年3月31日現在の状況を示したものです。

(4) 虐待者からの分離をしていない事例の対応の内訳(重複あり)

①養護者に対する助言・指導(②を除く)	19 件
②養護者が介護負担軽減等のための事業に参加	0 件
③被虐待者が新たに障害福祉サービスを利用	3 件
④既に障害福祉サービスを受けているが、サービス等利用計画を見直した	5 件
⑤被虐待者が障害福祉サービス以外のサービスを利用	3 件
⑥その他	5 件
⑦見守りのみ	3 件
計	38 件

※ 本表は、3(2)に掲載した虐待者と被虐待者を分離していない事案(32件)について、平成26年3月31日現在の状況を示したものです。

(5) 権利擁護に関する対応

		うち市町村申立て
①成年後見制度利用開始済	6 件	4 件
②成年後見制度利用手続き中	3 件	
③日常生活自立支援事業の利用	2 件	
計	11 件	4 件

※ 本表は、1に掲載した養護者による虐待が認められた事案(82件)について、平成26年3月31日現在の状況を示したものです。

4 施設従事者等による虐待の状況

(1) 県障害者権利擁護センターの受付及び対応状況 ※内2件は通報は入っておらず、調査により判明したもの

県で通報等を受付	15 件	4 件	事実確認により虐待と認められた
		7 件	事実確認により虐待が認められなかったと判断
		6 件	事実確認中
市町村より虐待が認められたとして報告	15 件	12 件	虐待が認められたため、自立支援法等に基づき指導済み
		7 件	市町村からの報告に基づき、現在対応中

※ 本表は、平成25年4月1日～平成26年3月31日に県権利擁護センターへ通報等があった事案について、平成26年3月31日現在の対応状況を示したものです。

(2) 虐待があった障害者福祉施設等の種別

障害者支援施設	5 件
生活介護	4 件
共同生活介護	5 件
就労継続支援B型	2 件
移動支援事業	1 件
地域活動支援センターを運営する事業	1 件
放課後等デイサービス	1 件

(3) 虐待を行った障害者福祉施設従事者等の職種 ※虐待者が複数の場合あり

サービス管理責任者	1 件
その他従事者	9 件
管理者	1 件
設置者・経営者	1 件
生活支援員	6 件

※虐待者を特定できなかったもの(2件)を含む。

(4) 県・市町村が講じた措置・対応状況 ※重複あり

事業所に対する指導	15 件
改善計画提出依頼	2 件
虐待を行った障害者福祉施設従事者等への注意・指導	8 件
報告徴収・立入検査	12 件
改善勧告	6 件
指定の効力の全部又は一部停止	1 件

※ 本表は、1に掲載した施設従事者等による虐待が認められた事案(19件)の措置内容を記載しています。

5 使用者による虐待の状況

(1) 県障害者権利擁護センターの受付及び対応状況

県で通報等を受付	10 件	0 件	事実確認中
		4 件	虐待が疑われるとして労働局に通報
		0 件	事実確認により虐待が認められなかったと判断
		4 件	労働局で虐待を認定し指導済み(労働局からの通報事案)
		2 件	労働局からの情報提供(労働局で対応中・虐待とは認められていない)
市町村からの通知	1 件	1 件	事実確認後に、虐待の事実が疑われるとして労働局へ報告(その後労働局で虐待として認定)
		0 件	事実確認後に、虐待の事実が疑われるとして労働局へ報告するとともに、県でも事実確認を実施
		0 件	事実確認を行ったが虐待の判断に至らず、労働局へ調査を依頼

※ 本表は、平成25年4月1日～平成26年3月31日に県権利擁護センターへ通報等があった事案について、平成26年3月31日現在の対応状況を示したものです。

(2) 虐待が認められた事業所の業種及び規模

①農業、林業	1 件
②製造業	1 件
③卸売業、小売業	1 件
④教育、学習支援業	0 件
⑤医療、福祉	2
⑥サービス業(他に分類されないもの)	0 件
計	5 件

①5人未満	1 件
②5～49人	2 件
③50～99人	1 件
④100人以上	0 件
④不明	1 件
計	5 件

千葉県袖ヶ浦福祉センター見直しに関する主な経過について

平成 27 年 1 月 15 日
千葉県健康福祉部障害福祉課

- 8 月 7 日 (木)
第三者検証委員会から県に答申（最終報告）を提出
- 同日
事業団に対し、答申（最終報告）を踏まえた適正な事業運営等の改善の徹底を通知
- 同日
県内民間事業者に対し、答申（最終報告）の内容も踏まえた虐待防止等の適正な事業運営の徹底を通知
- 8 月 9 日 (土)
袖ヶ浦福祉センター保護者説明会（県主催）
アドバンスながうら等保護者説明会（事業団主催）へ同席・意見伺い
- 8 月 11 日 (月)
事業団理事会
事業団理事運営会議（第 5 回）
- 8 月 12 日 (火)
事業団評議員会
- 8 月 21 日 (木)
事業団元職員及び職員 9 人が書類送検（うち 1 人は 3 月 11 日に逮捕・3 月 31 日に傷害致死罪で起訴）
- 8 月 28 日 (木) ～ 9 月 2 日 (火)
県（障害福祉課・君津健康福祉センター）確認調査
（当面の改善計画の進捗状況確認）
- 9 月 1 日 (月)
千葉県袖ヶ浦福祉センター見直し進捗管理委員会の設置
（千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会の改編）
- 9 月 1 日 (月) ～ 2 日 (火)
県職員センター現場研修（1 日目：更生園 2 日目：養育園）
- 9 月 3 日 (水)
第 3 回千葉県総合支援協議会（旧自立支援協議会。構成員：県内障害者団体・事業者等）において、答申（最終報告）を報告
- 9 月 11 日 (木)
県議会健康福祉常任委員会協議会

- 9月11日（木）～12日（金）
県職員センター現場研修（1日目：更生園 2日目：養育園）
- 9月15日（月）
養育園保護者会（県同席・意見伺い）
- 9月19日（金）
警察が捜査の終結を発表
- 同日
事業団評議員会
- 9月22日（月）
事業団理事会
事業団理事運営会議（第6回）
- 9月26日（金）
平成25年度指定管理者モニタリング調査
- 9月26日（金）～10月3日（金）
県（障害福祉課・君津健康福祉センター）確認調査
（当面の改善計画の進捗状況確認）
- 10月1日（水）
更生園施設長就任・事業団顧問就任
- 10月7日（火）
県議会健康福祉常任委員会
- 10月14日（火）
事業団理事運営会議（第7回）
- 10月15日（水）
平成26年度9月補正予算案議決
（養育園第2寮小規模ユニット化等、施設改修に係る予算措置）
- 同日
パーソナルサポーター派遣に係る打合せ会議
（10月から、養育園第2寮利用者全12名に派遣）
- 10月23日（木）～24日（金）
平成26年度上半期指定管理者モニタリング調査（進捗管理委員会委員参加）
- 10月24日（金）
第4回千葉県総合支援協議会（第五次千葉県障害者計画）
- 10月30日（木）
第2回千葉県施策推進協議会（第五次千葉県障害者計画）
- 11月11日（火）
事業団理事運営会議（第8回）

- 11月13日（木）
見直し進捗管理委員会（第1回）
報告事項：千葉県袖ヶ浦福祉センターの見直しについて
指定管理者モニタリングについて
千葉県社会福祉事業団自主事業における不祥事の発生及びその後の対応について
- 11月18日（火）
事業団理事と職員の意見交換会
- 11月27日（木）
袖ヶ浦福祉センター新規利用者の受入停止について事業団、市町村等に通知
- 12月2日（火）
事業団理事会（自主事業の移譲方針について）
- 12月10日（水）
事業団評議員会
- 12月13日（土）
自主事業保護者説明会（事業団主催）
- 12月15日（月）～18日（木）
県（障害福祉課・君津健康福祉センター）確認調査
（当面の改善計画の進捗状況確認）
- 12月16日（火）
支援状況モニタリング（進捗管理委員会委員）
- 同日
県議会健康福祉常任委員会
- 1月7日（水）
事業団理事運営会議（第9回）

千葉県袖ヶ浦福祉センター見直し進捗管理委員会の設置

平成 26 年 9 月 1 日
千葉県健康福祉部障害福祉課
043-223-2352

平成 26 年 9 月 1 日をもって「千葉県袖ヶ浦福祉センター見直し進捗管理委員会」を設置した（千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会の改編）。

1 設置目的

千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会から平成 26 年 8 月 7 日に提出された答申において、集中見直し期間を設定し、外部の第三者の評価を受けて進捗管理をし、千葉県袖ヶ浦福祉センターの見直しをすることが提言されたことを受け、見直しの進捗について調査審議するため設置した。

2 委員任期

平成 26 年 9 月 1 日から平成 29 年 8 月 31 日まで

3 委員名簿

(敬称略)

	氏 名	役職等	職種等
※	さとう しょういち 佐藤 彰一	千葉県障害者虐待防止連携協議会副会長 弁護士 国学院大学法科大学院教授 千葉県障害者総合支援協議会権利擁護部会長	弁護士
※	むらやま その 村山 園	千葉県手をつなぐ育成会権利擁護委員会委員長	当事者 (保護者) [知的障害]
※	おおや しげる 大屋 滋	千葉県自閉症協会会長 旭中央病院脳神経外科部長	当事者 (保護者) [発達障害]
※	はやさか ゆみこ 早坂 裕実子	千葉県知的障害者福祉協会権利擁護委員会委員長 (福) まつど育成会法人統括施設長	事業者 [知的障害] [発達障害]
	かねこ けいいち 金子 恵一	千葉県社会福祉協議会運営適正化委員会事務局長	事業者 (福祉全般)
	みしま たかお 三島 卓穂	(公財) 鉄道弘済会弘済学園 元園長 日本発達障害学会 評議員	学識経験者

※の委員は千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会委員から継続

4 開催予定 平成 26 年 10 月～11 月に第 1 回開催予定

千葉県袖ヶ浦福祉センターの見直し（案）

1 県の役割

県は、「千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会」から提出された答申（最終報告）で提言された今後のセンター・事業団のあり方の方向性に沿って、センターの運営に積極的に関与し、千葉県知的障害者福祉協会等の協力を得つつ、千葉県社会福祉事業団にも見直しへの取組みを促し、千葉県袖ヶ浦福祉センターの見直しを行う。

県は、平成26年度中に今後3年間の見直しの進行予定を示す。また、第五次障害者計画の実施期間である平成27年度～平成29年度の3年間を千葉県袖ヶ浦福祉センターの集中見直し期間とし、第五次障害者計画に、答申（最終報告）で示された方向性について盛り込む。

県は、毎年度の見直しの進捗等について、「千葉県袖ヶ浦福祉センター見直し進捗管理委員会」に報告し、その評価を受ける。

2 千葉県社会福祉事業団の役割

千葉県社会福祉事業団は、答申（最終報告）で提言された今後のセンター・事業団のあり方の方向性に沿って、県と緊密に連携しつつ、千葉県知的障害者福祉協会等の協力を得て、千葉県袖ヶ浦福祉センターの見直しに取り組む。

3 千葉県袖ヶ浦福祉センター見直し進捗管理委員会の役割

千葉県袖ヶ浦福祉センター見直し進捗管理委員会は、県からの毎年度の見直しの進捗等に関する報告を受け、見直しの進捗について評価する。

平成26年度中の開催予定

平成27年2月上旬 第2回委員会（見直しの進行予定）

3月下旬 第3回委員会（平成26年度進捗評価）

施設名	千葉県袖ヶ浦福祉センター
指定管理者	社会福祉法人千葉県社会福祉事業団
指定管理期間	平成23年4月1日～平成28年3月31日
評価対象年度	平成26年度(4月～9月)
第三者評価の有無	有
施設所管課	健康福祉部障害福祉課

評価項目	評価	評価理由等
(1) 管理業務の実施状況に関する事項		
施設の設置目的・法令等の遵守等	1	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から理事長(兼養育園施設長、兼更生園施設長)、10月から更生園施設長に事業団外部からの行動障害等の支援に精通した人材を登用し、現場の改善意識の醸成に努めている。 ・虐待防止委員会に、外部から障害福祉現場の支援に精通した者及び家族会の代表者を委員に加え、虐待防止体制の強化を図った。 ・県が行った改善勧告に基づき、改善措置結果を報告した。また、当面の改善計画の進捗状況を毎月県に報告し、現地における進捗確認調査を受けている。調査結果を受け、継続的に改善に努めている。
安全性の確保	1	<ul style="list-style-type: none"> ・施設における事故やヒヤリハット事例を、毎月、サービス調整会議に挙げ再発防止策について検討し、職員会議、班会議等で職員に周知している。また、理事会において事故報告を行っている。
適切な財産管理		
(2) 事業の企画運営に関する事項 事業の実施		
職員配置・連携体制	1	<ul style="list-style-type: none"> ・養育園第2寮の配置については、夜勤職員1名、宿直職員1名の体制を、4月から夜勤職員2名体制とし、支援スキルの高い職員を配置するなど、各寮の支援状況や業務実態に応じた配置を行った。また、他寮から応援職員を配置するなど、施設(寮)を超えた応援体制が図られている。 ・管理職、指導的職員を対象として、「管理職、指導的職員の役割」、「虐待防止に向けた職場づくり」について研修し、職員を指導できるリーダーの育成に努めている。 ・施設長等が施設を巡回し、支援の状況について把握し、適宜指導するとともに、利用者や支援員に声をかけ、相談しやすい環境に努めている。また、職員会議においても、権利擁護について指導し、職員の意識改革に努めている。 ・定期的に少人数でのグループディスカッションを行い、職員間で所属する寮を超えた情報共有及び相談ができるよう、職場環境の整備に努めている。 ・看護師は、毎朝の打合せや定期巡回により、利用者の健康状況を把握している。また、支援員の相談等に対応するなど、職員間のコミュニケーションが図られている。

研修の実施	1	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護及び虐待防止に係る研修については、全職員が受講できるよう計画し、実施した。また、グループディスカッション等、参加型の研修を取り入れ、実効性のある研修体系に努めている。 ・施設内研修においては、アンケート実施及び支援員の理解状況、支援への活用状況の把握が不十分である。
サービスの向上・適正な支援	1	<ul style="list-style-type: none"> ・個別(入所)支援計画作成に係るモニタリング会議は、支援員及び看護師や栄養士等の専門的な知識を有する職員が参加して行っている。また、保護者の参加も前年度より、増加している。作成にあたっては、モニタリングを基に支援担当者が作成した原案を、サービス管理責任者が指導している。作成した計画は班会議で情報を共有し、支援にあたっている。 ・支援に関する記録は、記載者を記名するよう改善された。また、記録内容を活用し、支援向上に繋げるよう周知されている。 ・利用者の帰省時には保護者に薬情報のコピーを渡して職員と保護者の情報共有を図っている。 ・事故やヒヤリハット事例は、サービス調整会議で検討し、職員会議、寮会議にて各職員に周知している。また、施設長会議にて報告を受け、理事会、評議員会へも報告している。 ・食事の主食は、代食を提供するなど、利用者の実態等に応じた食事提供に努めている。 ・余暇支援等は、個別(入所)支援計画のもと、月に2～3回程度計画的に外出している。
保護者・外部・地域との連携	1	<ul style="list-style-type: none"> ・強度行動障害の支援に係るスキル向上のため、定期的に外部専門職による研修を行っている。また、養育園では、パーソナルサポーター12名の派遣を受け、利用者支援に努めるなど、外部専門職との連携を図っている。 ・4月から事業団役員を一新するとともに、虐待防止委員会に外部有識者、保護者代表を委員に加え、開放的な運営体制に努めている。
事業の成果		
(3)施設使用状況に関する事項		
(4)収支状況・財務状況		
(5)利用者意見の把握と反映・利用者満足度	1	<ul style="list-style-type: none"> ・苦情解決第三者委員による相談窓口を月1回開設するとともに、第三者(苦情解決第三者委員、榎の実特別支援学校、保護者)による巡回時の意見や、日々の支援、保護者来園時の会話等により、利用者等の意見把握に努めている。 ・「サービス全般」の満足度は6割程度の保護者から「たいへん良い」、「良い」との回答を得ている。 ・項目別では、「利用者の体調管理、緊急時の連絡」の満足度は、8割以上の高い評価、「建物内の看板などの案内」の満足度は2割程度の低い評価となっている。また、半数の保護者が必要以上の施設により、施設(寮や居室)に入りにくいと感じている。 ・回答者(保護者)意見欄において、改善等を要する意見、要望が出されている。

総合評価	改善を要する	<p>・平成26年3月に提出された改善措置結果報告書に基づき、利用者への支援体制や職員間の相談、報告体制及び環境整備等、袖ヶ浦福祉センターの運営において一定の改善を確認した。</p> <p>下記、「次年度に向けて改善が望まれる点」の記載事項及び「第三者評価におけるその他の意見」を含め、今後も継続的に改善を図り、職員全体で利用者支援を行う意識の下、外部・地域との連携や、開かれた施設、サービスの質の向上と支援の充実に努めること。</p>
------	--------	--

特記事項	特に評価される点	<p>・グループディスカッションを通して、寮を超えた職員間の意見交換の場が確保され、支援のあり方や考え方について多角的な見方ができる体制づくりがなされた。</p> <p>・パーソナルサポーターとの連携により、利用者の生活向上につながっている。</p>
	次年度に向けて改善が望まれる点	<p>以下の4点について充実が図られるよう努めること。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 利用者ニーズを踏まえ、長期的なビジョンに基づいた具体的な個別（入所）支援計画の作成と実施 2 利用者の障害特性や生活状況に応じた支援と環境整備の充実 3 職員間の情報共有、相談報告体制の強化 4 保護者、外部機関等との連携強化
	前年度評価で改善が望まれると指摘された点とその改善状況	<p>・改善を要するとして指摘した5点、「人材育成、人事配置、研修の不備」、「虐待防止体制の機能不全」、「医療支援体制の未整備」、「報告・連絡・相談体制の不備」、「情報共有の機能不全」については、上記評価理由に記載したとおり、一定の改善がなされ、現在も継続的に改善が図られている。</p>

第三者評価におけるその他の意見	<p>・虐待防止委員会の内容の周知徹底とともに、職員の意見を反映させる等、意見交換できる体制づくりを検討すること</p> <p>・権利擁護等について実際の支援場面に絡めて考えるとともに職員間での意見交換、情報共有に努めること</p> <p>・ヒヤリハット事例は、事故につながるリスクについても話し合い、そのような事例の再発防止に向けて個別（入所）支援計画への反映についても検討すること</p> <p>・支援記録の必要性や活用方法、利用者とのコミュニケーションスキルについての研修実施について検討すること</p> <p>・個別（入所）支援計画の作成にあたっては、利用者の日中活動の充実、地域への移行を踏まえた長期的ビジョンの下、利用者が社会生活を送る視点を持ち、よりよい生活に向けた計画となるよう、積極的に関係機関との連携を図ること</p> <p>・利用者の障害特性等を踏まえ、支援場面を通じたニーズの把握に努めること</p> <p>・利用者のニーズを積極的に引き出し、余暇支援、外出等、地域資源を活用し、地域社会と接する機会の確保を図ること</p> <p>・積極的な関係機関との連携による、開放的な施設づくりに向けた職員の意識向上に努めること</p> <p>・アンケート（満足度調査）において、要望に対する話し合いや、施設側の事情説明を丁寧に行うなど、保護者等との関係構築の工夫を図ること</p> <p>・利用者意見の反映と効果に係る保護者等とのコミュニケーションの充実に努めること</p>
-----------------	---

地域協議会準備会の開催状況と今後のスケジュール

(1) 地域協議会準備会の体制

委員の構成や機動性の観点から調整委員会委員（別紙）に委嘱。

(2) 開催経緯と今後のスケジュール

○ 第1回（平成26年10月28日）

今後の協議内容について提案を行い協議することに決定。

◎地域協議会体制整備事業中間報告会（平成27年1月14日）

今後検討すべき課題について、調整委員会高梨委員長から報告

- ・ 地域協議会と県条例に基づく機関との関係の整理
- ・ 障害者差別解消法の周知と合わせた県条例の周知啓発
- ・ 市町村の紛争解決・相談体制への支援

○第2回（平成27年2月3日（予定））

県としての課題を地域協議会準備会に提示し議論。

○第3回（平成27年3月（予定））

報告内容のとりまとめのうえ、国への最終報告を行う。

障害者差別解消支援地域協議会体制整備事業準備会委員名簿
(平成26年12月末現在)

分 野			委員氏名	役 職 名
① 障害のある人	身体障害	視覚障害	高梨 憲司	(福) 愛光常務理事
		聴覚障害	植野 圭哉	(福) 千葉県聴覚障害者協会理事長
		肢体不自由	神林 保夫	(福) 千葉県身体障害者福祉協会理事長
	知的障害		田上 昌宏	千葉県手をつなぐ育成会会長
	精神障害	横山 典子	(NPO) ぴあ・さぼ千葉理事長	
		齊藤 <small>たかし</small> 陟	千葉市精神障害者家族会千花会副会長	
	発達障害		角口 早苗	千葉県自閉症協会監事
	高次脳機能障害		角田 義規	ちば高次脳機能障害者と家族の会世話人
②県議会議員			内田悦嗣	自由民主党（浦安市）
			石井 宏子	民主党（君津市）
			秋林 貴史	公明党（松戸市）
③専門的知識を有する者	福祉の分野	早坂裕実子	(福) まつど育成会 統轄施設長	
		平山 隆	(福) 彩会理事長	
	医療の分野	土橋 正彦	千葉県医師会副会長	
	教育の分野	府川 雅司	千葉県小学校長会事務局長 (元 八街市立実住小学校長)	
		林 トシ子	元 千葉県立千葉聾学校長	
	雇用の分野	石井 明彦	(株) 舞浜コーポレーション	
		高柳 利明	(株) 千葉興業銀行人事部長	
	法律の分野	藤岡 隆夫	弁護士（藤岡・合間法律事務所）	
	学識経験者	石田 路子	城西国際大学福祉総合学部福祉総合学科教授	

平成26年度虐待防止アドバイザー派遣事業実施状況

	実施日	派遣先	申請者	アドバイザー名	講演内容	参加者数 (人)
1	5月20日	印西市文化ホール	印西市、酒々井町、栄町及び各自立支援協議会	佐久間 水月 氏 稲阪 稔 氏	障害者虐待防止研修会	40
2	5月23日	習志野市東部保健福祉センター	習志野市障がい児童民間事業所連絡会	朝比奈 ミカ 氏	放課後デイサービスの支援や言葉がけについて	30
3	6月18日	千葉市中央保健福祉センター	千葉県特例子会社連絡会総会	野口 友子 氏	障害者虐待防止について	50
4	6月17日	プラネット (印西市小林)	同左	早坂 裕実子 氏	施設等における虐待防止策の検討や体制整備	5
5	7月 4日	新八千代病院	医療法人社団心会和会	岡本 一成 氏	虐待防止策の検討や体制整備	60
6	8月10日	千葉市中央保健福祉センター	NPOワークス未来千葉	佐久間 水月 氏	どのようなことが虐待にあたるのか、虐待とは何か	65
7	8月21日	館山市コミュニティーセンター	安房圏域障害者GH等連絡協議会	小倉 亜津子 氏	虐待や権利侵害の事例、傾向、多く見られる事業の内容等	30
8	8月27日	千葉障害者職業センター	同左	藤尾 健二 氏	障害者の就労における虐待防止	30
8	9月25日	ウェルネス柏	柏市	小倉 亜津子 氏	施設等における虐待防止策の検討や体制整備	100
8	12月4日	流山市クリーンセンター	流山市	佐久間 水月 氏	法律の概要及び法律の中で事業所としてやらなければならないこと等	80
計						490

※ 平成26年12月末現在

平成 26 年度障害者虐待防止・権利擁護研修の概要

対象・区分	日程	場所	人数	方法
1 市町村職員対象				
①基礎研修 (法に基づく対応)	6 月 24 日	千葉県文書館	66 人参加	直営 1 日
②専門研修 (事実確認・立入調査 について)	10 月 16 日	県庁南庁舎	60 人参加	直営 1 日
2 施設等従事者対象				
①基礎研修 (法の基本的理解と障 害特性に応じた支援)	(1)7 月 3 日 (2)7 月 7 日 (3)9 月 1 日 (4)9 月 5 日	(1)千葉県経営者会館 (2)県庁中庁舎 (3)千葉県自治会館 (4)千葉県教育会館	(1)107 人参加 (2)181 人参加 (3)127 人参加 (4)137 人参加 (計 552 人)	直営 1 日×2 回
②- 1 専門研修 (メンタルヘルス)	(1)12 月 11 日 (2)12 月 15 日	(1)(2)千葉県社会福 祉研修センター	(1)83 人参加 (2)94 人参加 (計 177 人)	委託 1 日×2 回
②- 2 専門研修 (行動障害と身体拘 束)	(1)1 月 22 日 (2)1 月 28 日	(1)(2)千葉県社会福 祉研修センター	(1)100 人予定 (2)100 人予定 (計 人)	委託 1 日×2 回
②- 3 専門研修 (行動障害の理解と 具体的支援の方法)	(1)11 月 26 日 (2)1 月 19 日	(1)千葉商工会議所 (2)千葉県教育会館	(1)79 人参加 (2)120 人予定 (計 人)	直営 1 日
②- 4 専門研修 (管理職研修)	12 月 12 日	県庁本庁舎	176 人参加	直営 1 日
3 使用者対象				
①使用者虐待の防止 と職場環境作り	2 月 10 日	千葉県教育会館	120 人予定	直営 1 日
4 派遣型研修				
①千葉県社会福祉事 業団(虐待発生時の対 応と予防)	10 月 29 日	千葉県社会福祉事 業団	46 人参加	直営 1 日
②富浦作業所(法の基 本的理解と障害特性 に応じた対応)	1 月 16 日	とみうら元気俱樂 部	30 人以上	直営 1 日
5 講演会				
①養護者による虐待 防止	2 月 27 日	千葉県自治会館	200 人予定	直営 1 日

資料 6 — 1

資料 7 — 1

資料 7 — 2

非公開

3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進

総合計画から

- ◇ 個別の差別事案の解決を図るとともに、差別の背景にある社会慣行などの問題について協議する「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議」などを通じて、障害のある人への理解を広げる取組や、障害のある人に優しい取組の応援を推進します。あわせて、**平成24年10月から**障害者虐待防止法が施行されたことを踏まえに基づいて、障害者のある人への虐待の防止や早期発見・早期対応に向け、関係機関との連携強化、研修の実施、県民への普及啓発等に努めます。
- ◇ 地域における相談支援体制を構築するとともに、生活支援と一体となった権利擁護の仕組みづくりのため、地域自立支援協議会等の充実・強化への支援やネットワークづくりに取り組みます。
- ◇ 手話通訳者や点訳・朗読奉仕員などの人材の養成に取り組み、障害のある人の情報コミュニケーションを支援するとともに、情報バリアフリーの推進に取り組みます。
- ◇ 平成28年4月から施行される「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」に関しては、十分な広報・周知を行い、円滑な施行に努めます。

(1) 障害のある人への理解の促進

【I 現状・課題】

地域社会においては、障害のある人への誤解や偏見が**いまだ今なお**見られ、障害のある人は日常生活の多くの場面で不利益を余儀なくされている、という現実があります。そのような中において、**平成26年1月に「障害者の権利に関する条約」(以下「権利条約」という)が締結されました。この権利条約は、障害者の基本的自由の尊重を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を目的としています。**平成25年6月に障害のある人への差別を禁止する障害者差別解消法が成立し、平成26年1月に障害のある人の基本的自由の尊重を確保し、障害のある人の固有の尊厳を尊重することを目的とした権利条約が批准されました。**また、平成28年度からは障害者への差別を禁止する「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(以下「差別解消法」という)が施行され、今、障害者のある人の権利擁護に関して大きな転換期を迎えようとしています。**権利条約を批准するために、国内において障害者基本法の改正、障害者総合支援法の施行といった制度改革も行われたところ

です。
なお、千葉県においては、**障害者差別解消法**の施行に先駆け、**障害者のある人**への

差別を禁止した全国初となる「~~障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例~~」(以下「~~条例~~」という)障害者条例が平成18年に制定、翌19年に施行されました。しかし、その認知度は、直近の世論調査において約20~~パーセント~~%と低いことから、今後も、この条例の周知がより一層求められています。

障害のある人への差別の背景として、障害のある人への理解不足が挙げられます。そこで、障害のある人に対する理解を促進する取組がより重要となります。子供のころから「障害」に関する知識を持つことで、差別を減らすことができる可能性がある~~ため、と~~言われています。そこで、障害者条例に基づき、16の障害保健福祉圏域に1名ずつ配置された広域専門指導員が学校を訪問するなどの広報・啓発活動を行ってきました。~~しかし、十分な取組みが行えているという状況にはありません。~~また、県立学校については、学校関係者への会議などにおいて、障害者条例に関する啓発活動を行ったところです。今後は小中学校を対象を広げつつ、教育関係者への広報や連携のあり方について検討をしていく必要があります。

また、差別事案の中には制度や慣習等が背景にあ~~つ~~て、構造的に繰り返されて~~しま~~うものがあります。例えば、障害のある人に対する不動産の賃貸に関する問題があります。これについては、障害者条例に基づく~~障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議~~(以下「~~推進会議~~」という)において検討を行いました。

平成28年4月から施行される障害者差別解消法~~において~~では、障害のある人に対して合理的配慮を行うことが、国や地方公共団体においては法的義務とされました。~~この法律同法が円滑に施行されるために、また、障害のある人に対する合理的な配慮について認識が行きわたる~~ように、障害者条例と併せて周知を行うことが必要です。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 障害者週間のみならず、各種イベントへの支援、県~~報民~~だよりなどへの記事掲載を通し、障害のある人への理解の促進に努めます。
- ② 「聴覚障害者標識」や「ほじょ犬マーク」といった、障害のある人に関するマークの普及について、~~一般~~県民や市町村に働きかけを行います。
- ③ 福祉教育への取~~り組~~み等を進める学校を福祉教育推進校として指定し、その活動を支援します。その際、福祉教育をより効果的に推進するため、同じ地区の福祉教育推進校と県社会福祉協議会が指定する福祉教育推進団体が連携~~し~~・協働する「~~パッケージ指定~~」により、地域の社会資源や人材を活用した福祉教育プログラムの協議・連携・企画・実践を行い、福祉教育を推進します。
- ④ 障害のある人への理解が得られるよう、学校関係者への会議の場での広報活動を通し、教育関係者との連携に努めていきます。障害者条例の立場から障害のある人の

ニーズに沿った支援を目指し、差別のない千葉県づくりを推進していきます。

- ⑤ 県から学校関係者に対して、広域専門指導員や地域相談員について周知するとともに、引き続き、広域専門指導員が学校を訪問するなどの広報・啓発活動を行います。
- ⑥ 実際に差別が起こっている事案では、「これは差別にあたる」という自覚がないまま差別行為を行ってしまうというケースも見られることからため、何が差別にあたるのかということから広報・啓発を行い、最終的には障害がある人もない人も誰もが暮らしやすい社会を目指すこととします。広域専門指導員による活動で蓄積した差別に関する報告書をホームページに掲載するなど啓発を行います。
- ⑦ 障害のある人への差別の背景にある制度や慣習などの問題について、条例における障害者条例に基づく推進会議で議論し、見直しを進めます改善を図ります。また、より専門的な分野に関しては、分野別会議をもって対応します。なお、すでに開催された不動産に関する分野別会議の提言に基づき、受入れ住宅に関する情報提供の充実や関係機関の支援ネットワーク化を推進していきます。
- ⑧ 「障害のある人に優しい取組を応援する仕組み」により、障害のある人への理解を広げるために頑張っている方々を応援します取組を紹介し、特に優れたものについては表彰します。
- ⑨ 平成28年度4月から施行される障害者差別解消法では、各行政機関において対応要領を作成することなどが義務付けられています。が、先行する障害者条例との整理を行うとともに、対応要領が適切に作成できるよう情報提供を行うことなどにより、障害者差別解消法が円滑に施行できるように努めます。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
1	障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例を知っている県民の割合(%)	18.3	23.0	25.0	28.0
2	障害者条例に係る相談件数のうち地域相談員が関わった件数の割合	15.5	33	35	38

(2) 地域における権利擁護体制の構築

【I 現状・課題】

障害のある人が地域の一員としてその人らしく生活するためには、障害のある人に対する権利擁護の体制が構築されている必要があります。これには、虐待が発生したとき~~等~~などに対応する緊急的な場合と、日常生活の中で、金銭管理や財産管理、意思決定・自己決定の支援等を行う場合があります、いずれの場合も支援者一人だけでは対応できるものではありません。障害のある人の周囲にいる関係者・関係機関の連携・ネットワークづくりが重要になります。

特に、権利侵害の最たるものである~~障害者への~~虐待については、平成24年10月に「~~障害者の虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律~~」(以下虐待防止法とい~~ふ~~)~~障害者虐待防止法~~が施行され、障害者のある人の尊厳を害する虐待の防止に関する法的整備がなされました。これは、障害者のある人の権利擁護の観点からみると大きな流れの一つと言えます。障害のある人は「障害があるから」という理由で、他の人に比べて不利益な生活を強いられることがあり、それは障害者のある人に対する「差別」や「虐待」といった行為に結び付いています。

障害者のある人への虐待をいかに未然に防ぐか、ということも課題の一つとなります。特に、千葉県袖ヶ浦福祉センターで発生した虐待事件の検証結果によると、施設虐待の防止には施設の閉鎖性の解消が重要であるとされています。

また、虐待が発生してしまった場合には、各関係機関が迅速に連携し、対応する必要があります。その結果、虐待を受けた~~者~~人が被る身体的、精神的な傷を最小限度に抑えることができます。しかし、障害のある人は虐待を受けていてもなかなか自分から被害を訴えられないことが多いため、いかに早く支援員や施設従事者、家族等の周りの人が、異変に気づくことができるかが重要となります。そこで、地域社会で障害のある人に関わるすべての人が、権利侵害に対する意識を高く保つことができるようになれば、虐待を発見できる可能性は格段に高まります。

養護者による虐待は、家庭内で発生することから、表に現れにくいケースも~~あるのですが~~ありますが、障害者虐待防止法の施行により改善が~~みられています~~。18歳以上の障害のある人に対する虐待についての市町村への通報が義務付けられ、通報を受けた市町村は、安全確認や事実確認のための立入調査や養護者による障害のある人への虐待の防止及び被虐待者の一時的な保護などの措置を講ずることができるとされました。

施設従事者等による虐待については、虐待防止の制度が整っていても、虐待に関する情

報がきちんとしかるべき機関に提供され、適切に対応がされなければ機能しないことが、千葉県袖ヶ浦福祉センターで発生した虐待事件の教訓として示されました。また、施設従事者等による虐待については、監査等の取り締まりだけでは限界があり、生活空間の開放性を高め、地域社会との交流の充実を図る必要があるのではという、との指摘もあります。

使用者による虐待は、通報・届出の全体に占める割合は多くはありません。しかし、ないものの、労働基準法等の労働関係法規の違反については、地方労働局をが中心とした対応が進んでいなくて対応しています。

他方で、権利擁護体制には日常的な権利行使の支援という異なる側面があります。意思決定・自己決定の支援や金銭管理や、財産管理等などは、障害のある人が日常生活を送る上で必要な支援となりますが、これに関しては、障害のある人によってどの程度支援が必要なのが、見極めて支援を行う必要があります。その際、支援の決定には行政機関のみならず、普段から本人と接している支援者、家族、施設職員等の関係者が連携して取り組んでいく必要があります。特に、本人の支援を決定するには、常日頃から本人が日常的に信頼している支援者や家族等の協力がないと、本人の希望に沿った支援が難しい側面があることと同時に、周囲の意見に左右されることなく、本人の立場に立ち切って立って本人のを代弁をすることのできる人を含んだ、関係者間のネットワークづくりはが必要不可欠となります。

また、成年後見制度は、判断能力が不十分な人に対しても自分で決められるところは自分で決め、足りないところは援助者に補ってもらうことで、自分らしく生活していくために利用することが重要です。の意思決定を後見人が補う制度です。一方しかし、この制度は、障害のある人の権利を擁護する一方で、障害のある人自身の権利を制約し、後見人に多大な権限を与える側面もある制度であり、す。本人の財産等を守っていく上であるために必要である反面、制度の使い方によっては障害のある人の権利を侵害してしまうという恐れもあります。実際、後見人が障害のある人の金銭を流用してしまう経済的虐待に該当する事例もあり、これは経済的虐待に該当します。また、さらに、障害のある人の成年後見は高齢者に対する成年後見と異なり、支援期間が長く、成年後見人などに就任した人の負担が重いく、という問題もあります。いわゆる親亡き後、後見人が亡くなってしまった後、残された被後見人の支援はどうするのか、どのように引き継いでいくのか、という問題もあります。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 虐待を防止し、早期発見するために、地方公共団体や支援機関、警察・医療・教育機関といった地域における関係者に理解を求める取組を推進し、権利擁護ネットワー

クの確立、整備を図ります。また、虐待を発生させない生活支援や居住の場の充実等について検討を行~~う~~ていきます。

- ② 虐待が発生した場合においては、**障害者虐待防止法**の対応スキームに即して、迅速な対応に努めます。その際には、市町村や労働局とも適宜連携を図り、適確な対応を行います。**また、本人のサポートを行う援護市町村が県外の場合においては県もこれに協力し連携を図っていきます。**
- ③ 県内各地域においても活発な議論が行われるよう、各市町村での自立支援協議会**等**において権利擁護に関する部会の設置を働きかけます。
- ④ 市町村や障害者関連施設に対し虐待防止のアドバイザーを派遣して、障害者虐待の適切な対応や予防ができるように、助言を行~~う~~ていきます。また、虐待防止アドバイザーの積極的な利用についても、関係機関に対し働きかけを行~~う~~ていきます。
- ⑤ 養護者・施設従事者等・使用者の類型別に、**実際に**障害者虐待の事例検討を行った上で事例集を作成し、関係機関に配布することで虐待に対する意識の啓発を行います。
- ⑥ 家族等の養護者に対する支援の一環として、養護者向けの講演会を開催し、虐待防止への理解促進、啓発を行います。
- ⑦ 千葉県において発生した、**千葉県袖ヶ浦福祉センター**をはじめとした障害者関連施設における虐待を教訓とし、虐待等が発生した場合にどのように対応すべきか、施設関係者や市町村の虐待防止センター職員を対象とした研修を実施し、支援者の気づきを高めるよう努め~~て~~いきます。また、障害者関連施設において、**緊急時にどのように避難措置を行うかといった虐待発生時に速やかに被虐待者の安全を確保するためのネットワーク整備を含めた体制整備につ**~~いて検討します~~努めます。
- ⑧ 使用者に対しては、講演会の開催や研修の実施により、効果的な広報啓発を行~~う~~こととします。その際には、**関係機関との連携を図って取り組むこととします。**
- ⑨ 障害のある人の権利が擁護されるよう、**市町村職員を対象とした研修を行い成年後見制度の適切な運用に**~~が適切に運用されるよう~~に努めます。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
2	虐待防止アドバイザー派遣数	6	8	10	13

(3) 地域における相談支援体制の充実

【Ⅰ 現状・課題】

障害のある人が地域において生活する上で、相談することができる場所は欠かすことのできない存在です。しかし、障害のある人やその家族からは、何をどこに尋ねたらいいかわからないという声があることも事実です。そこで、障害のある人がそれぞれ生活する地域において相談支援が受けられるよう、体制を整備することが必要不可欠となります。また、虐待防止法により市町村には虐待防止センターが設置されていますが、虐待の通報を受けるだけでなく、虐待を未然に防ぐための機能強化を図る必要があります。千葉県には、条例に基づき障害保健福祉圏域ごとに配置されている16名の広域専門指導員と、市町村単位で配置されている約600名の地域相談員がいます。しかし、その存在について十分周知されていない状況にあります。千葉県には、障害者条例に基づき市町村単位で配置されている約600名の地域相談員と、その相談員に対して専門的見地から助言・指導を行うために、障害保健福祉圏域ごとに配置されている16名の広域専門指導員がいますが、その存在について十分知られていない状況にあります。

そこで、あらためて市町村の協力を得ながら周知活動を行い、指導員や相談員が住民にとって、身近に相談できる地域に密着した相談先として確立認知されるよう努める必要があります。障害のある人に対して、相談の窓口を広げ、どの窓口にも相談が入っても、関係者間で情報の共有が行われ、適切な対応ができる仕組みを整えることが重要です。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 相談支援事業所と地域の支援機関との連携強化により、個別支援の充実を図ります。
- ② 当事者団体や家族会等との連携の下、市町村における自立支援協議会等への相

談支援アドバイザーの派遣を通じて、相談支援活動の充実を図り、障害の種別や当事者の必要に応じた相談支援体制の整備を図ります。また、各団体が行っている活動への支援について検討を行います。

- ③ 相談支援事業に従事する職員への障害者虐待対応の知識並びに技術の習得までの権利擁護の内容を含んだ研修を実施します。
- ④ 広域専門指導員や地域相談員の存在について、障害者差別解消法の施行に合わせて、同法や障害者条例との周知とともに、関係機関や県民への広報に努めていきます。
- ⑤ 障害当事者によるピアサポートについて、広域専門指導員が主催する研修の内容、ピアサポートを用いた支援についてその方法や効果に関して検討を行っていきます。
- ⑥ 権利擁護全般に対して、既存の虐待防止センター、自立総合支援協議会、成年後見支援センター等と、障害者差別解消法に基づき新たに創設設置されることになる、差別解消支援地域協議会を含めた各地域での取組について、整理を行いシステム作りの再検討を行います。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
3	千葉県相談支援アドバイザー見込者数配置数	32	32	32	32
4	障害者条例に係る相談件数のうち地域相談員が関わった件数の割合(%)	15.5	33	35	38

(4) 手話通訳等の人材育成

【Ⅰ 現状・課題】

「人材」を育成・確保することは、サービスの質を維持する上で不可欠なことです。

障害のある人のコミュニケーションを支援する人材としては、手話通訳者、要約筆記者、点訳・朗読奉仕員、盲ろう者通訳・介助員がいます。これら人材の確保、育成が求められています。

現在、千葉県においては、障害のある人との意思疎通を支援する人材の育成・派遣事業を行っています。しかし、今後は、~~例えば視覚障害におけるロービジョン支援といった、様々なレベルにおける支援が求められ~~、従来の枠組みにとらわれない意思疎通支援の拡充や、事業の強化が必要となります。

手話通訳者・要約筆記者については、聴覚障害者のある人に対するコミュニケーション支援の担い手として養成研修を行っています。が、~~障害者総合支援法の施行により~~、手話奉仕員養成研修が平成25年度より市町村実施となったことから、県の取組についてあらためて検討していく必要があります。

盲ろう者向けの通訳・介助員については、盲ろう者の社会参加と自立に役立つように、年1回、定員20名の研修を行っています。しかし、今後は研修内容のより一層の充実が求められています。

~~視覚障害者への支援ですが~~、点訳・朗読奉仕員の養成については、近年、中途失明者が増加していることから、よりニーズが高まっているものの、養成講座の受講希望者が定員を下回るという状況となっています。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 手話通訳者については、養成研修事業を着実に実施するとともに、募集人員等の拡大を図っていきます。また、要約筆記者についても養成研修事業を着実に実施し、さらに、要約筆記奉仕員から要約筆記者への移行研修を行っていきます。
- ② 盲ろう者向け通訳・介助員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集の周知を図っていきます。
- ③ 点訳・朗読奉仕員については、養成研修事業の内容の充実と受講募集の周知を図ります。

- ④ 従来の意思疎通支援事業に加えて、失語症の人のための会話パートナーや視覚障害のある人の日常生活に密着した代筆・代読者ロービジョン支援等の、新たなニーズに対応した意思疎通支援についても検討を行います。また、障害のある人のそれぞれの障害のレベルや状態によって、望ましいサービスは異なりうることから、レベルに適合した意思疎通支援が行われるように、利用者の選択肢を増やすことについても検討を行ってまいります。

【Ⅲ 数値目標】

No.	項 目	25年度 実績	27年度	28年度	29年度
5	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業の実養成講習終了見込者数	98	72	72	72
	手話通訳	44	30	30	30
	要約筆記	54	42	42	42

6	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業の実養成講習終了見込者数	13	16	16	16
---	--------------------------------	----	----	----	----

7	手話通訳者・要約筆記者派遣事業の実利用見込み件数	396	375	375	375
	手話通訳	271	236	236	236
	要約筆記	125	139	139	139

8	盲ろう者向け通訳・介助派遣事業の実利用見込み件数	1, 062	1, 066	1, 066	1, 066
---	--------------------------	--------	--------	--------	--------

9	点訳・朗読奉仕員の養成人数と研修回数				
	養成人数	46	44	44	44
	研修回数	2	2	2	2

(5) 情報バリアフリーのための普及啓発の促進

【Ⅰ 現状・課題】

現代社会において情報は、日常生活を送る上で大変重要なものとなっています。障害の有無に関わらず情報には得る権利のみならず発信をする権利があるため、情報に係るバリアの解消に努めなければなりません。

特に、情報機器の発達に伴い、機器の操作方法を理解し適切に使用できなければ、いわゆる「情報弱者」となる可能性があります。障害のある人がこの「情報弱者」にならないように、技術進歩に伴った支援サービスの充実が求められています。

また、障害のある人への情報提供、とりわけ災害時においては、迅速かつ適切に情報が提供されなければ、生命・身体の危機につながる恐れがあります。緊急時に、障害のある人へいかに情報提供を行うか、大きな課題となっています。他にも例えば視覚障害におけるロービジョン支援といった、障害のある人それぞれのレベルに沿った支援が求められます。

情報機器の使用に関しては、障害のある人を対象として、パソコン教室の開催やITサポートセンターの設置を行っています。さらに、視覚障害のある人、聴覚障害のある人の情報支援の拠点として、点字図書館1か所、聴覚情報提供施設1か所を県内に設置しています。しかし、継続した情報提供を行うためには、施設の安定した運営が必要となります。

平成28年度4月から施行される障害者差別解消法では、障害のある人に対して合理的配慮を行うことが、国や地方公共団体においては法的義務とされました。また障害者条例では、情報の提供に関し障害を理由として不利益な取り扱いを行うことは、障害のある人に対する「差別」とされています。このようなことから、障害のある人がコミュニケーション手段を確保することは、障害のある人となない人双方が互いの意思疎通を図る上での支援につながります。

【Ⅱ 取組みの方向性】

- ① 情報コミュニケーションを支援するため、意思疎通支援事業の強化を図っていきます。また、障害のある人が意思疎通を図るための支援を行う人を派遣する際に、市町村間での連携が必要な場合などには、実情に合わせた対応に努めます。さらに、障害者手帳を持つに至らない障害のある人への支援についても検討を行います。
- ② 視覚障害のある人向けのパソコン教室については、点字広報誌等により周知を図ることにより、利用者の増加に努めていきます。また、ITサポートセンターについては、点字県民だより等の広報誌により、引き続き登録者を増やすことに努めていくこととします。
- ③ 災害時の情報伝達については、国の指針では、避難のための情報伝達として、避

第2部 現状と課題及び今後の施策の方向性(3障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進)

難所における防災無線や広報車、携帯端末の緊急速報メール等複数の手段を組み合わせ、障害の区分等に配慮した手段を用いることとされています。また、避難場所への移行の取り組みについても示されていることから、国の指針に基づき、や避難所での情報コミュニケーション支援の取組など、災害時の対応について整備していきます。

- ④ 聴覚障害者・身体視覚障害者情報提供施設の安定した運営のために、現在行っている運営費の助成を継続し、施設機能の整備、充実を図っていきます。
- ⑤ 視覚障害、聴覚障害等、各種障害のある人が、行政等などから必要な情報を得るために、県の各機関が行うべき配慮の指針である「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」が、幅広く効率的に活かしていけるよう活用されるよう、県の各機関のみならず市町村等などの関係機関への周知に努め、必要な配慮を検討し実施していただくよう行うよう働きかけを行います。
- ⑥ 県内の放送事業者に対し、字幕番組、手話番組等障害特性に配慮した情報提供の、一層の充実を要請します。

別冊資料非公開